



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーアミ  
コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川芳仁  
(氏名) 服部利昭  
配当支払開始予定日

TEL 072-876-1121  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,499	△11.0	349	20.3	404	8.5	362	18.6
27年3月期	15,161	0.7	290	△3.5	372	2.3	305	△27.6

(注) 包括利益 28年3月期 294百万円 (△12.5%) 27年3月期 337百万円 (△26.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	58.95	—	3.4	2.7	2.6
27年3月期	49.70	—	2.9	2.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,721	10,726	72.9	1,743.91
27年3月期	15,151	10,524	69.5	1,710.97

(参考) 自己資本 28年3月期 10,726百万円 27年3月期 10,524百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,454	△185	△261	2,288
27年3月期	1,009	△306	△327	1,281

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	92	30.2	0.9
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	92	25.4	0.9
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		24.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△7.7	160	310.6	170	139.7	150	131.6	24.39
通期	13,700	1.5	410	17.4	430	6.4	380	4.8	61.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	6,400,000 株	27年3月期	6,400,000 株
28年3月期	248,950 株	27年3月期	248,950 株
28年3月期	6,151,050 株	27年3月期	6,151,093 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,953	△10.7	332	30.7	391	21.7	332	20.7
27年3月期	13,384	0.4	232	△2.6	321	4.2	254	△30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	54.01	—
27年3月期	41.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	12,886		10,193	79.1			1,657.22	
27年3月期	12,992		9,975	76.8			1,621.73	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,193百万円 27年3月期 9,975百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,400	△8.5	160	139.3	140	148.5	22.76	
通期	12,000	0.4	400	20.3	360	8.4	58.53	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
6. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果等による企業収益及び雇用環境の改善が継続し、設備投資の動きが活発化するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、原油価格の下落による新興国経済の減速と中国経済の内需主導への転換等により、海外経済の下振れリスクは増大傾向にあり、また金融資本市場の不安定な動向によって、景気の先行きは一層不透明さを増しつつあります。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、建設大手の国内工事の採算性改善が進む中、建設資材業界においては、公共投資をはじめとする建設投資全体の低調推移による鉄筋需要の伸び悩みに加え、同業者間の価格競争による厳しい受注状況が続きました。

このような環境において、当社グループは、選別受注に努めつつも相応の販売量確保と販売価格の改善に努めましたが、当社グループの当連結会計年度の売上高は、134億99百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

損益面におきましては、材料価格相場の下振れと、継続して実施してきた経費削減とが相まって、営業利益は3億49百万円（前年同期比20.3%増）となり、経常利益は4億4百万円（前年同期比8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億62百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

また当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## (次期の見通し)

今後の当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、建設業界での労働力不足及び一部建設資材の値上げ等コスト面の増加は懸念されるものの、オリンピック招致に伴う首都圏における一連の建設需要の本格化及び外国人観光客の増加によるホテル不足解消等の建設ニーズ等も見込まれることから、受注環境は更に改善するものと期待されます。

一方では、最近の情勢から材料価格の先高観も顕著であり、損益面では予断を許さない状況も予想されます。

これらにより次期の業績見通しにつきましては、売上高137億円、経常利益4億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億80百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少し147億21百万円となりました。主な要因としましては、現金及び預金が10億7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億51百万円、原材料及び貯蔵品5億13百万円、機械装置及び運搬具が1億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。負債合計は、前連結会計年度末比6億32百万円減少の39億94百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が3億68百万円、短期借入金が1億68百万円減少したことによるものです。純資産は、利益剰余金が2億70百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比2億2百万円増加の107億26百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円増加し、当連結会計年度末には22億88百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は14億54百万円（前年同期比4億44百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を4億円及び非資金費用である減価償却費2億10百万円を計上し、売上債権が6億67百万円、棚卸資産が6億64百万円、仕入債務が3億68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1億85百万円（前年同期比1億21百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出67百万円、関係会社出資金の払込による支出91百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は2億61百万円（前年同期比66百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純減額1億68百万円と配当金の支払額92百万円を計上したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

また、配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15.00円（うち中間配当7.50円）とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、今後の業績状況を勘案しまして1株当たり15.00円（中間配当7.50円、期末配当7.50円）とさせていただきます予定です。

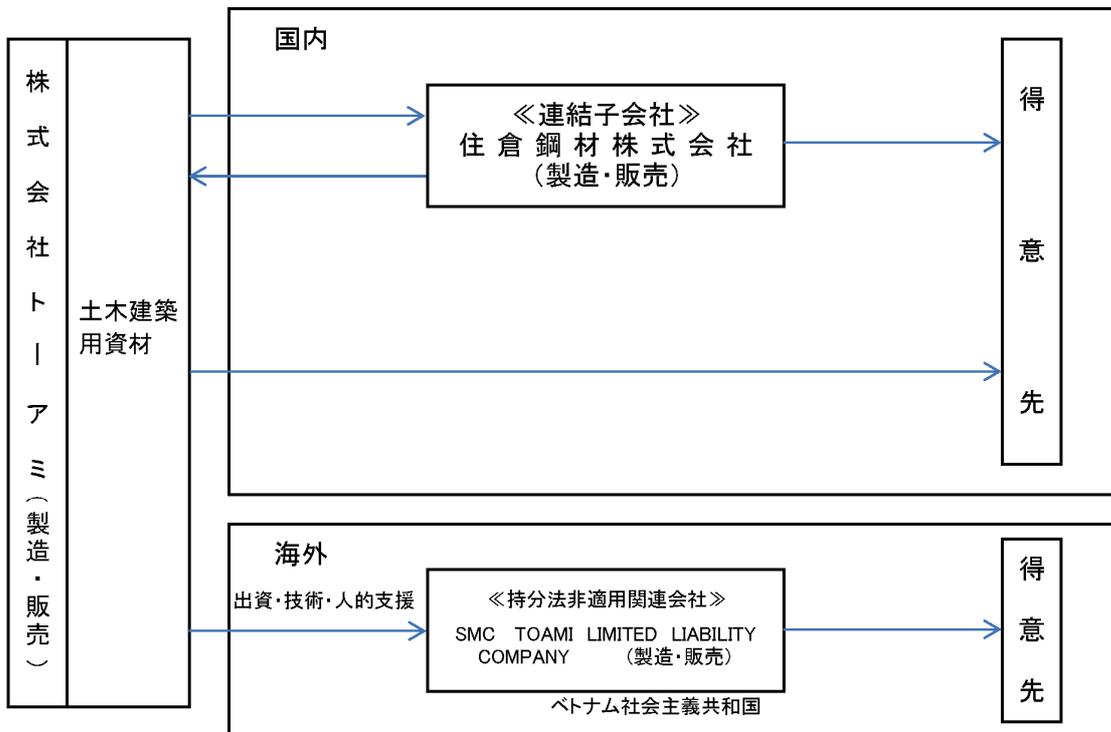
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社、並びに持分法非適用関連会社（SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

土木建築用資材……………各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、フープ、ガラス用金網、メッシュフェンス、Cパネル等  
 国内においては、当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。  
 鉄筋、じゃかご、ふとんかご等当社が販売しております。  
 海外においては、SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANYがベトナム社会主義共和国で各種ワイヤーメッシュを製造、販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業価値を向上させ、ステークホルダーから信頼されるコーポレートガバナンス体制を構築するとともに、コンプライアンス経営の強化を図り、透明性・公正性の向上と企業倫理の確立を目指すことを基本方針に掲げているほか、顧客ニーズに柔軟に対応し、信頼性の高い製品をタイムリーに供給することにより、顧客価値の向上を図ると同時に、財務管理・人的資源管理・リスク管理の機能拡充による経営基盤の強化を実現させるために以下の施策を推進し、将来にわたる事業の発展に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

##### ① 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、既存製品の用途開発及び新製品の開発を進めるとともに、潜在需要の喚起に注力する。

##### ② 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、評定準拠品・規格適合品の品目拡充を図り、製品の高付加価値化を推進する。

##### ③ 顧客密着型の事業体制の整備と営業力の強化

消費地に近接した効率的な事業拠点の設置により全国規模の供給力と地域密着性を両立させ、品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現する。

##### ④ 販売エリアとシェアの拡大

将来の事業展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

##### ⑤ 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成による組織の活性化。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,281,051	2,288,226
受取手形及び売掛金	4,747,843	3,996,536
電子記録債権	417,123	501,052
商品及び製品	545,095	468,329
仕掛品	293,773	219,048
原材料及び貯蔵品	1,550,354	1,037,048
繰延税金資産	112,283	117,643
その他	10,549	9,046
貸倒引当金	△2,296	△1,937
流動資産合計	8,955,778	8,634,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,009,740	3,958,718
減価償却累計額	△3,070,589	△3,080,040
建物及び構築物（純額）	939,151	878,677
機械装置及び運搬具	6,434,119	6,438,455
減価償却累計額	△5,887,486	△5,994,396
機械装置及び運搬具（純額）	546,632	444,058
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	11,869	6,600
その他	264,092	266,346
減価償却累計額	△248,623	△253,065
その他（純額）	15,469	13,281
有形固定資産合計	5,259,654	5,089,150
無形固定資産		
その他	12,540	37,483
無形固定資産合計	12,540	37,483
投資その他の資産		
投資有価証券	626,388	599,420
関係会社出資金	90,760	182,432
退職給付に係る資産	128,815	98,026
その他	83,012	85,734
貸倒引当金	△5,820	△5,820
投資その他の資産合計	923,156	959,793
固定資産合計	6,195,351	6,086,427
資産合計	15,151,129	14,721,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792,507	1,424,308
短期借入金	1,456,000	1,288,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	30,388	45,040
賞与引当金	91,483	93,444
その他	532,037	443,961
流動負債合計	3,903,538	3,295,875
固定負債		
リース債務	4,485	3,364
繰延税金負債	369,905	327,023
役員退職慰労引当金	291,450	303,590
退職給付に係る負債	42,885	49,285
その他	14,583	15,415
固定負債合計	723,310	698,679
負債合計	4,626,848	3,994,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,969,076	8,239,424
自己株式	△112,787	△112,787
株主資本合計	10,354,399	10,624,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,975	204,038
繰延ヘッジ損益	972	△6,727
退職給付に係る調整累計額	△49,066	△95,190
その他の包括利益累計額合計	169,881	102,120
純資産合計	10,524,280	10,726,867
負債純資産合計	15,151,129	14,721,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,161,425	13,499,339
売上原価	12,703,918	11,027,303
売上総利益	2,457,506	2,472,036
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,110,696	1,083,075
役員報酬	148,332	148,502
給料及び手当	376,543	369,172
賞与	51,245	48,848
賞与引当金繰入額	30,481	31,570
役員退職慰労引当金繰入額	12,150	12,140
法定福利及び厚生費	87,782	91,116
退職給付費用	22,588	20,478
租税公課	14,441	15,954
事業税	11,386	15,573
減価償却費	32,599	30,093
旅費及び交通費	48,993	50,922
その他	219,888	205,348
販売費及び一般管理費合計	2,167,128	2,122,796
営業利益	290,377	349,239
営業外収益		
受取利息	31	222
受取配当金	8,429	11,969
為替差益	52,862	18,411
受取賃貸料	21,216	20,403
その他	10,620	14,773
営業外収益合計	93,160	65,781
営業外費用		
支払利息	7,874	7,717
売上割引	2,564	2,705
その他	804	594
営業外費用合計	11,243	11,017
経常利益	372,295	404,003
特別利益		
固定資産売却益	3,450	7,973
特別利益合計	3,450	7,973
特別損失		
固定資産除却損	1,971	8,135
ゴルフ会員権評価損	—	3,800
減損損失	15,487	—
特別損失合計	17,458	11,935
税金等調整前当期純利益	358,287	400,042
法人税、住民税及び事業税	44,163	49,791
法人税等調整額	8,434	△12,363
法人税等合計	52,598	37,428
当期純利益	305,689	362,613
親会社株主に帰属する当期純利益	305,689	362,613

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	305,689	362,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,564	△13,937
繰延ヘッジ損益	△697	△7,700
退職給付に係る調整額	△77,446	△46,123
その他の包括利益合計	31,419	△67,761
包括利益	337,108	294,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,108	294,852
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,664,502	△112,761	10,049,850
会計方針の変更による累積的影響額			91,151		91,151
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,755,653	△112,761	10,141,002
当期変動額					
剰余金の配当			△92,266		△92,266
親会社株主に帰属する当期純利益			305,689		305,689
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	213,422	△25	213,396
当期末残高	1,290,800	1,207,310	7,969,076	△112,787	10,354,399

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	108,411	1,670	28,379	138,461	10,188,312
会計方針の変更による累積的影響額					91,151
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,411	1,670	28,379	138,461	10,279,464
当期変動額					
剰余金の配当					△92,266
親会社株主に帰属する当期純利益					305,689
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,564	△697	△77,446	31,419	31,419
当期変動額合計	109,564	△697	△77,446	31,419	244,816
当期末残高	217,975	972	△49,066	169,881	10,524,280

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,969,076	△112,787	10,354,399
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,696,076	△112,787	10,354,399
当期変動額					
剰余金の配当			△92,265		△92,265
親会社株主に帰属する当期純利益			362,613		362,613
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	270,347	—	270,347
当期末残高	1,290,800	1,207,310	8,239,424	△112,787	10,624,747

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	217,975	972	△49,066	169,881	10,524,280
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	217,975	972	△49,066	169,881	10,524,280
当期変動額					
剰余金の配当					△92,265
親会社株主に帰属する当期純利益					362,613
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,937	△7,700	△46,123	△67,761	△67,761
当期変動額合計	△13,937	△7,700	△46,123	△67,761	202,586
当期末残高	204,038	△6,727	△95,190	102,120	10,726,867

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	358,287	400,042
減価償却費	214,387	210,686
減損損失	15,487	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,871	△359
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,010	1,961
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,017	6,399
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△24,861	△33,978
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,150	12,140
受取利息及び受取配当金	△8,460	△12,192
支払利息	7,874	7,719
売上債権の増減額（△は増加）	269,663	667,378
たな卸資産の増減額（△は増加）	120,126	664,797
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,619	△46
ゴルフ会員権評価損	—	3,800
投資その他の資産の増減額（△は増加）	8,479	△6,258
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,739	△368,199
その他の流動負債の増減額（△は減少）	94,920	△66,685
その他の固定負債の増減額（△は減少）	738	832
その他	64	390
小計	1,057,858	1,488,428
利息及び配当金の受取額	8,460	12,190
利息の支払額	△7,789	△7,621
法人税等の支払額	△48,668	△38,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009,861	1,454,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△217,204	△67,273
有形固定資産の売却による収入	3,450	8,110
有形固定資産の除却による支出	△1,002	△7,987
無形固定資産の取得による支出	△750	△26,066
投資有価証券の取得による支出	△904	△1,065
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	510	340
関係会社出資金の払込による支出	△90,760	△91,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,661	△185,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△234,000	△168,000
配当金の支払額	△92,745	△92,674
自己株式の取得による支出	△25	—
リース債務の返済による支出	△1,121	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,892	△261,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	375,307	1,007,174
現金及び現金同等物の期首残高	905,743	1,281,051
現金及び現金同等物の期末残高	1,281,051	2,288,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,710.97円	1,743.91円
1株当たり当期純利益金額	49.70円	58.95円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,524,280	10,726,867
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	10,524,280	10,726,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	6,151,050	6,151,050

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	305,689	362,613
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	305,689	362,613
期中平均株式数（株）	6,151,093	6,151,050

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役 橋垣 保秀

③退任予定日

平成28年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社及び当社の連結子会社は、事業区分が単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況において、対前連結会計年度比を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	9,325,235	84.5
合計 (千円)	9,325,235	84.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	1,686,857	84.2
合計 (千円)	1,686,857	84.2

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	13,499,339	89.0
合計 (千円)	13,499,339	89.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。